

Weekly
エコノミスト・
レター

米大統領・議会選挙

ー共和党がトリプルレッド。トランプ次期政権の政策実現の可能性が大幅に増加。閣僚人事に注目

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

- 11月5日に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領の選挙人獲得が312人と過半数の270人を大幅に上回り、トランプ氏が大統領に返り咲いた。
- 今回の大統領選では一般投票で共和党候補が04年以来はじめて民主党候補の得票を上回ったものの、得票率の差は2000年以降で2番目の僅差となった。投票率は前回からは小幅低下したものの、1960年以降の水準となるなど有権者の関心の高さを示した。
- 大統領選挙の出口調査はトランプ氏が前回(20年)に比べて若年層やヒスパニック、低学歴層で支持を増やしたことが示された。また、大統領選挙の争点では「経済」や「移民」を重視している投票者の票をトランプ氏が集めた。
- 議会選挙では上下院で共和党が過半数を確保し、大統領選と併せて共和党が全て勝利するトリプルレッドとなった。この結果、トランプ次期政権が目指す政策の実現可能性が大幅に増加した。
- トランプ次期大統領は税制改革、関税引き上げ、移民の強制送還、規制緩和などの主要政策の実現を目指しており、実行する政策次第で経済への影響は変わってくる。一方、同氏は政策の実現を目指すべく、2期目の閣僚人事指名を矢継早に行っており、上院でスムーズに承認されるのか注目される。

(図表1)

大統領選挙結果(州別選挙人獲得状況)

州・特別区名	選挙人数	勝敗	州・特別区名	選挙人数	勝敗	州・特別区名	選挙人数	勝敗
アラバマ	9	共	ケンタッキー	8	共	ノースダコタ	3	共
アラスカ	3	共	ルイジアナ	8	共	オハイオ	17	共
アリゾナ	11	共	メイン(*)	4	民	オクラホマ	7	共
アーカンソー	6	共	メリーランド	10	民	オレゴン	8	民
カリフォルニア	54	民	マサチューセッツ	11	民	ペンシルバニア	19	共
コロラド	10	民	ミシガン	15	共	ロードアイランド	4	民
コネチカット	7	民	ミネソタ	10	民	サウスカロライナ	9	共
デラウェア	3	民	ミシシッピ	6	共	サウスダコタ	3	共
ワシントンDC	3	民	ミズーリ	10	共	テネシー	11	共
フロリダ	30	共	モンタナ	4	共	テキサス	40	共
ジョージア	16	共	ネブラスカ(*)	5	共	ユタ	6	共
ハワイ	4	民	ネバダ	6	共	バーモント	3	民
アイダホ	4	共	ニューハンプシャー	4	民	バージニア	13	民
イリノイ	19	民	ニュージャージー	14	民	ワシントン	12	民
インディアナ	11	共	ニューメキシコ	5	民	ウエストバージニア	4	共
アイオワ	6	共	ニューヨーク	28	民	ウィスコンシン	10	共
カンザス	6	共	ノースカロライナ	16	共	ワイオミング	3	共

(注)11月25日時点。メイン州の1人はトランプ氏、ネブラスカ州の1人はハリス氏が勝利。

(資料)各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに

注目された米大統領選挙が終了した。選挙前は接戦が予想され、選挙結果の判明に時間がかかるとの見方があった。しかしながら、蓋をあけてみれば開票初日からトランプ氏の優勢が伝えられ、選挙翌日の6日午後にはハリス氏が敗北宣言を行うなど予想外の早期決着となった。

大統領選挙は選挙人でみれば7つの激戦州でトランプ氏が勝利し312人と過半数の270人を大幅に上回る人数を獲得したものの、本稿執筆時点で同氏の得票率のリードは1.6%ポイントに留まっており、2000年以降では2番目に僅差の結果となった。

一方、議会選挙では上下院ともに共和党が過半数を確保し、大統領選と併せて共和党が全て勝利するトリプルレッドとなった。この結果、トランプ次期政権が目指す政策で議会における法案通過のハードルが下がったことから、政策実現の可能性が大幅に増加したと言えよう。

トランプ次期大統領は2期目の主要な政策として「減税」、「関税引き上げ」、「移民の強制送還」、「規制緩和」などの実現を目指しており、次期政権の閣僚人事を進めている。

2. 大統領・議会選挙結果

（大統領選挙結果）：トランプ前大統領が振り返り

11月5日に行われた大統領選挙は、トランプ前大統領が過半数の270人を大幅に上回る312人の選挙人を獲得し、大統領へ振り返ることが決まった（前掲図表1、図表2）。大統領が退任後に振り返りを果たしたのは、19世紀のグローバー・クリーブランド大統領以来となる。

一方、トランプ氏の獲得した州・特別区は31となり、ハリスが獲得した20を大幅に上回った。とくに、今回の大統領選の勝敗を分けるとみられていた7つの激戦州（ネバダ州、ミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルベニア州、ノースカロライナ州、ジョージア州、アリゾナ州）では、すべての州でトランプ氏が勝利する結果となった（図表3）。このため、前回選挙でバイデン氏勝利が勝利したノースカロライナ州を除く6州をトランプ氏が奪還した。

今回の選挙における得票数は11月25日時点でトランプ氏が76.97百万票（得票率：49.9%）、ハリス氏が74.48百万票（得票率：48.3%）と一般投票でもトランプ氏がハリス氏に勝利した。一般投票で共和党候補が民主党候補を上回るのは04年以来となる。また、トランプ氏の得票数は前回選挙でバイデン氏が獲得した81.28百万票を下回るとみられるものの、前回選挙（74.22百万票）からは2百万票以上の積み増しとなった。

（図表2）

大統領選挙結果

	トランプ	ハリス
獲得選挙人数	312	226
獲得州・特別区	31	20
得票数（百万）	76.98	74.48
得票率（%）	49.9%	48.3%

（注）11月25日時点

（資料）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

（図表3）

主要接戦州の動向（得票率）

	選挙人数	トランプ	ハリス
ネバダ州	6	50.6	47.5
ミシガン州	15	49.7	48.2
ウィスコンシン州	10	49.6	48.8
ペンシルベニア州	19	50.4	48.6
ノースカロライナ州	16	50.9	47.6
ジョージア州	16	50.7	48.5
アリゾナ州	11	52.2	46.7

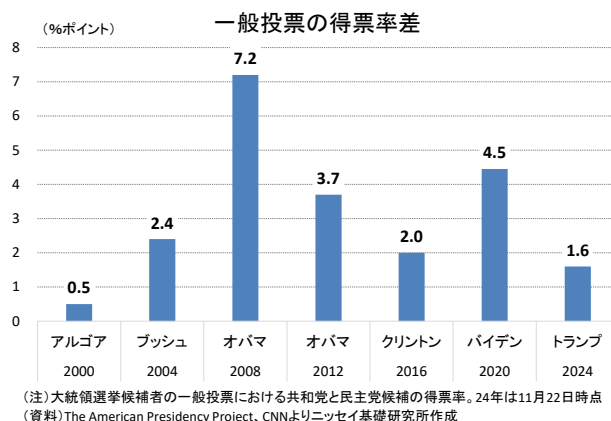
（注）11月25日時点

（出所）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

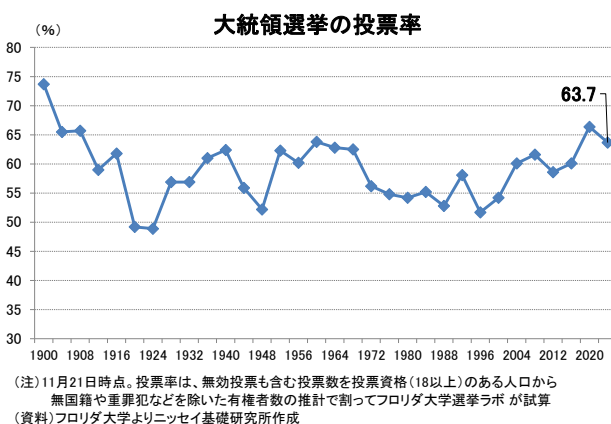
なお、トランプ氏の選挙人獲得数や獲得州数はハリス氏を大幅に上回ったものの、両者の得票率の差は1.6%ポイントに留まっており、2000年以降の大統領選挙では2000年に民主党のアルゴア候補が共和党のブッシュ候補を0.5%ポイント上回ったのに次いで2番目に低い水準となっている（図表4）。このため、一般投票からはトランプ氏の地滑りの勝利と言うよりは、僅差の勝利であったと言える。

最後に、投票率は11月21日時点で63.7%と推計されており、1900年の73.7%以来およそ120年ぶりの高水準となった前回の66.4%からは小幅ながら低下が見込まれている（図表5）。もっとも、今回の投票率は依然として1960年以来の高さとなっており、有権者の関心が高かったことが窺われる。

（図表 4）



（図表 5）



（出口調査結果）：若年層、ヒスパニック、無党派層のトランプ得票率が前回選挙から増加

CNN、ABC、CBS、NBCが共同で全米およそ2万3千人を対象に実施した出口調査結果では、トランプ氏の得票率が男性、45－64歳の年齢層、白人層、大学の学位が無い層でハリス氏の得票率を上回った（図表6）。

（図表 6）

米大統領選挙出口調査（得票率）

性別	シェア	トランプ	ハリス	トランプ変化幅	教育	シェア	トランプ	ハリス	トランプ変化幅
男性	47	55	42	2	大学の学位なし	57	56	42	6
女性	53	45	53	0	大卒以上	43	42	55	▲ 1

年齢	シェア	トランプ	ハリス	トランプ変化幅	支持政党	シェア	トランプ	ハリス	トランプ変化幅
18-29	14	43	54	7	民主党	31	4	95	▲ 1
30-44	23	48	49	2	共和党	35	94	5	0
45-64	35	54	44	4	無党派	34	46	49	5
65以上	28	49	49	▲ 3					

人種	シェア	トランプ	ハリス	トランプ変化幅
白人	71	57	41	▲ 1
黒人	11	13	85	1
ヒスパニック	12	46	52	14
アジア系	3	39	54	5
その他	3	54	42	13

（注）トランプ変化幅は今回と前回（20年）の出口調査における支持率の差異

（資料）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

また、今回の選挙でハリス氏の得票率がトランプ氏を上回った若年層では、トランプ氏の得票率が前回選挙を7ポイント増加したほか、ヒスパニック層でも同様に前回から14ポイントの大幅な増加となるなど、民主党の支持傾向が強いとみられる層に対してもトランプ氏が支持を拡大していたことが分かる。

一方、支持政党別の得票率では、共和党支持者の94%がトランプ氏に投票したのに対して、民主党支持者では僅か4%が同氏に投票するなど、今回の大統領選挙でも党派性を強く反映した結果となった。なお、無党派層は46%がトランプ氏に投票しており、ハリス氏の49%を下回ったものの、前回選挙からの比較ではトランプ氏の投票率が5ポイントほど増加しており、小幅ながら無党派層に対しても支持拡大に成功したことが示されている。

最後に、投票先を決める上で最も重要な争点に関しては、「民主主義」との回答が34%、次いで「経済」が32%と高い回答率となったほか、「中絶問題」が14%、「移民」が11%となった（図表7）。この調査結果では「民主主義」が最も重要な争点となった一方、「移民」の回答率が低くなっており、事前の報道とやや乖離した結果となっており、やや違和感がある。実際に、APによる出口調査では「経済」との回答割合が39%と最も高くなっているほか、次いで「移民」が20%となっており、こちらの調査には納得感がある¹。CNNなどの出口調査に戻ると、「民主主義」や「中絶問題」が最も重要な争点と回答した投票者ではハリス氏に投票した割合が7割超となった一方、「経済」や「移民」を挙げた投票者ではトランプ氏が8割超の票を集めた。

（図表7）

米大統領選挙出口調査（得票率）

最も重要な争点	シェア	トランプ	ハリス
外交政策	4	57	37
中絶問題	14	25	74
経済	32	80	19
移民	11	90	9
民主主義	34	18	80

（資料）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

（議会選挙結果）：上下院ともに共和党が過半数を獲得

大統領選挙と同時に行われた議会選挙では下院（435議席）の全議席が、上院（100議席）の34議席が改選された。下院は11月25日時点で共和党が219議席と過半数（218）を上回る議席を獲得した（図表8）。もっとも、現時点で未確定が3議席数となっており、共和党が全ての議席を獲得しても議席数が222議席と過半数を僅か4議席上回るに過ぎないため、辛勝と言えよう。

一方、上院は共和党が53議席を獲得してこちらも過半数（51議席）を上回った。ただし、上院で議事進行妨害

（フィリーバスター）を回避できる60議席は下回っていることから、一定程度民主党の意向も反映した議会運営が求められる。また、上院共和党トップの院内総務にマコネル前院内総務との関

（図表8）

下院選挙結果

	共和党	民主党	未確定	合計
改選後議席	219	213	3	435

（参考）

改選前議席	220	212	-	432
-------	-----	-----	---	-----

（注）11月25日時点。改選前議席のうち、3議席は欠員

（出所）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

上院選挙結果

	共和党	民主党	合計
改選後議席	53	47	100

（参考）

改選前議席	49	51	100
-------	----	----	-----

（注）11月25日時点。

（出所）CNNよりニッセイ基礎研究所作成

¹ [AP VoteCast: A visual explainer of how key groups voted in 2024 | AP News](#)

係が深く、トランプ氏と距離を置く穏健派のジョン・スーン氏が選出されてたため、トランプ次期政権の極端な人事や政策実現に一定の歯止めがかかる可能性がある。

3. トランプ次期大統領の主要な経済政策および閣僚人事

（経済政策）：経済への影響は実現する政策次第。

トランプ次期大統領は2期目の主要な経済政策として、税制改革、関税引き上げ、不法移民の強制送還、エネルギー分野をはじめとする規制緩和などを掲げている（図表9）。このうち、税制改革について、シンクタンクの Tax Foundation は減税・雇用法（T C J A）の25年末期限となっている時限措置の延長に加え、トランプ氏が新たに提案した減税措置により、今後10年間の実質GDPは2.4%ポイント押し上げられると試算²した。なお、税制改革に伴う成長押し上げにより、インフレは押し上げられる可能性が高い。

関税引き上げについて、ピーターソン国際経済研究所はすべての輸入品に10%の関税賦課する場合には米国の実質GDPが26年は▲0.9%押し下げられる一方、25年のインフレ率が1.3%ポイント押し上げられると試算³している。さらに、中国からの輸入品に対する60%の関税賦課した場合には26年の実質GDPが▲0.2%ポイント押し下げれる一方、25年のインフレ率が0.7%ポイント押し上げられるとしている。

不法移民の強制送還について、同研究所はアイゼンハワー大統領時代の130万人が強制送還するケースでは25年の実質GDPが▲0.2%ポイント押し下げられる一方、25年のインフレ率は0.35%ポイント押し上げられると試算⁴している。

エネルギー分野をはじめとする規制緩和については、エネルギー価格の下落から実質GDPを押し上げ、インフレ抑制と判断できるものの、定量的な評価は困難である。

（図表 9）

トランプ次期政権の主要な経済政策および経済への影響

政策項目	政策概要	GDPへの影響	インフレ
税制改革	・減税・雇用法(TCJA)の25年末期限の時限措置の延長 ・国内製造業企業の法人税率の引き下げ(21%→15%) ・チップ・超過勤務手当等への非課税 ・州・地方税控除の上限撤廃、等	↑	↑
関税引き上げ	・全世界からの輸入品に10%~20% ・中国からの輸入品に60% ・メキシコからの輸入自動車に100%~200%	↓	↑
不法移民の強制送還	・国境封鎖、移民流入阻止 ・数百万人単位で不法移民を強制送還	↓	↑
エネルギー・気候変動対策	・パリ協定離脱 ・エネルギー生産に対する規制撤廃 ・化石燃料の掘削推進	↑	↓

（資料）各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

一方、今回の選挙でトリプルレッドになったことから、ねじれ議会となった場合に比べてトランプ氏の政策は実現可能性が大幅に高まった。ただし、前述のようにトランプ次期政権が掲げる経済政策ではGDPを押し上げる政策とGDPを押し下げる政策、インフレを押し上げる政策と押し下

² <https://taxfoundation.org/research/all/federal/donald-trump-tax-plan-2024/>

³ <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2024/how-much-would-trumps-plans-deportations-tariffs-and-fed-damage-us>

⁴ <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2024/how-much-would-trumps-plans-deportations-tariffs-and-fed-damage-us>

げる政策が混ざっているため、最終的な経済への影響はどの政策をどのような優先順位でどこまで実行するのかによって大きく左右されると言えよう。

（閣僚人事）：閣僚人事が始動、上院での承認プロセスに注目

トランプ次期大統領は、主要閣僚の指名を矢継早に行っており、現時点で各省の長官候補が既に指名されている（図表10）。指名された候補では財務長官に指名されたスコット・ベセット氏や商務長官に指名されたハワード・ルトニック氏が、トランプ氏が実現を目指す関税政策を支持している。

また、国境警備や入国管理を担当する国土安全保障長官にサウスダコタ州知事のクリスティ・ノーム氏を指名したほか、第一次トランプ政権で移民・関税執行局（ICE）の局長を務めたトーマス・ホーマン氏も移民政策の要職に就くことが予定されており、トランプ氏が目指す不法移民の強制送還などの政策実現を目指すことになる。

さらに、エネルギー長官には気候危機の存在を否定するクリス・ライト氏が指名されており、バイデン政権で実施した気候変動対策からの大幅な軌道修正が見込まれる。

（図表 10）

トランプ次期政権の各省長官候補指名リスト

役職	氏名	年齢	主な経歴	備考
国務長官	マルコ・ルビオ	53	上院議員（フロリダ州選出）	対中強硬派
財務長官	スコット・ベセット	62	投資家	大統領キャンペーンの経済顧問
国防長官	ピート・ヘグセス	44	FOXニュース司会者	スキャンダルで承認は不透明
司法長官	バム・ボンディ	59	元フロリダ州司法長官	トランプ弾劾裁判の弁護団
内務長官	ダグ・バーガム	68	ノースダコタ知事	知事として化石燃料産業を支援
農務長官	ブルック・ロリンズ	52	弁護士、保守系シンクタンクCEO	トランプ政権の米国イノベーション局長
商務長官	ハワード・ルトニック	63	金融会社カンター・フィッツジェラルドCEO	トランプ関税を支持
労働長官	ロリ・チャベス・デレマー	56	下院議員（オレゴン州5区選出）	下院で教育労働委員会所属
保健福祉長官	ロバート・F・ケネディ・ジュニア	70	弁護士	反ワクチン活動家
住宅都市開発長官	スコット・ターナー	52	元下院議員（テキサス州33区選出）、元プロフットボール選手	元ホワイトハウス機会と活性化評議会事務局長
運輸長官	ショーン・ダフィー	53	FOXビジネス司会者、元下院議員（ウィスコンシン州7区選出）	過去にトランプ氏を批判
エネルギー長官	クリス・ライト	59	リパティ・エナジーCEO	気候危機の存在を否定
教育長官	リンダ・マクマホン	76	元中小企業庁長官、元プロレス団体CEO	トランプ政権移行計画の共同議長
退役軍人長官	ダグ・コリンズ	58	弁護士、元下院議員（ジョージア州27区選出）	トランプ弾劾裁判の弁護団
国土安全保障長官	クリスティ・ノーム	52	サウスダコタ州知事	一時副大統領候補に浮上

（注）赤字は女性

（資料）政権移行HP、各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

一方、閣僚人事では、今後上院での審議、承認手続きが必要になる。上院は共和党が過半数を得ているが、現時点で長官候補のうち、国防長官に指名されたピート・ヘグセス氏には過去の性的スキャンダルが承認のネックになるとみられるほか、表中にはないものの、閣僚級の国家情報長官に指名されたトゥルシー・ギャバード氏も過去にシリアでアサド大統領に会っていたことなどが問題視されており、承認されるのか不透明となっている。

トランプ次期大統領は憲法に定められた、上院の休会中に上院の承認を得ずに大統領権限で高官等を承認できる休会任命を活用する可能性を探っているが、上院共和党は反対しているため、今後の承認プロセスを巡って共和党内が混乱する可能性があり、今後の動向が注目される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。